

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日

フワダ電子株式会社[®]

(371046)

第57期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フクダ電子株式会社®

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	65,348	66,778	71,042	70,710	73,007
経常利益 (百万円)	9,365	10,132	7,875	9,223	7,414
当期純利益 (百万円)	4,326	5,231	3,052	4,879	3,402
純資産額 (百万円)	53,728	57,575	60,401	62,994	66,591
総資産額 (百万円)	81,416	88,598	94,930	92,289	96,066
1株当たり純資産額 (円)	2,768.98	2,999.97	3,146.99	3,406.34	3,600.13
1株当たり当期純利益 (円)	222.98	271.32	159.06	252.75	179.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	252.57	179.34
自己資本比率 (%)	66.0	65.0	63.6	68.3	69.3
自己資本利益率 (%)	8.8	9.4	5.2	7.9	5.3
株価収益率 (倍)	8.6	9.3	17.6	6.1	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,813	7,001	8,354	3,914	9,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,680	△4,584	△6,506	△3,083	△3,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	271	△183	288	△1,083	△3,099
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,261	23,480	25,639	25,364	28,107
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,120 (213)	2,208 (247)	2,351 (248)	2,375 (240)	2,403 (255)

- (注) 1 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	44,878	46,485	48,720	44,241	48,536
経常利益 (百万円)	5,394	5,285	4,580	3,936	5,091
当期純利益 (百万円)	2,754	3,202	1,777	2,684	2,987
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	48,295	50,572	51,655	52,174	55,467
総資産額 (百万円)	63,474	68,933	74,044	69,724	76,215
1株当たり純資産額 (円)	2,488.92	2,606.30	2,691.29	2,822.78	3,001.10
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	30.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	141.96	165.05	92.62	139.54	160.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	139.44	160.09
自己資本比率 (%)	76.1	73.4	69.8	74.8	72.8
自己資本利益率 (%)	6.0	6.5	3.5	5.2	5.6
株価収益率 (倍)	13.5	15.3	30.2	11.0	16.5
配当性向 (%)	17.6	18.0	32.4	21.5	25.0
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	501 (69)	512 (68)	518 (66)	513 (69)	542 (69)

- (注) 1 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。
- 2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町(現・白井市)に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成4年4月 当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔平成15年にフクダライフテック(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダイインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立(当社の当初の出資比率51%(現在95%)、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島(株)〔平成11年にフクダライフテック岡山(株)と合併し、フクダライフテック中国(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社および関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器在宅酸素濃縮器及び睡眠時無呼吸症候群関連機器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

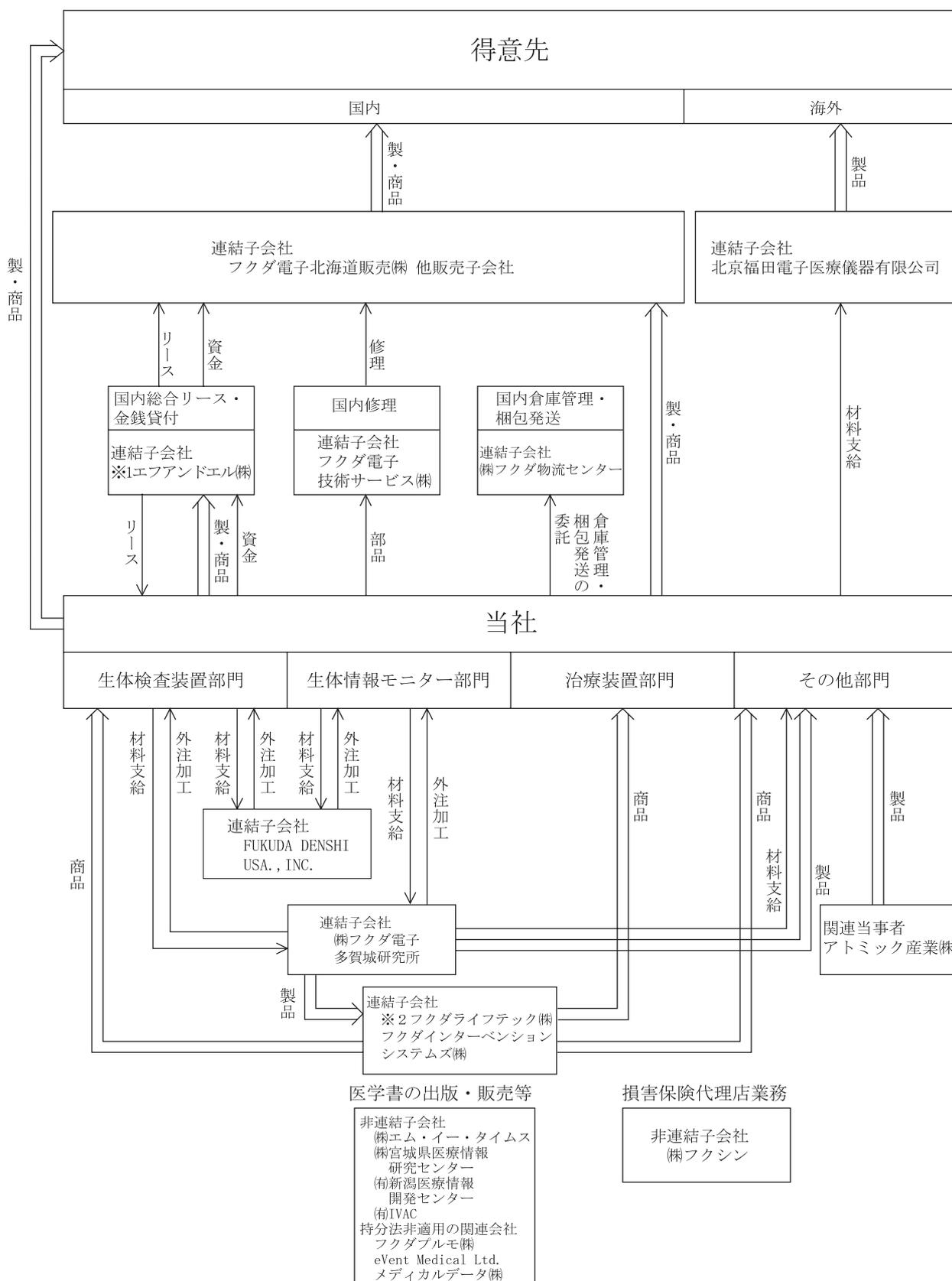
製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. エフアンドエル(株)は平成16年4月1日をもちまして当社と合併致しました。

※2. フクダバイタルテック(株)は平成15年12月1日をもちまして社名をフクダライフテック(株)に変更致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	98	医用電子 機器販売	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸借
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬県前橋市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県 さいたま市	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都筑区	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市東区	80	〃	〃	〃	〃	—	〃	事務所 賃貸
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市 西淀川区	80	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府堺市	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子中国販売㈱	広島市西区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・建 物賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海道㈱	札幌市東区	98	医用電子 機器 販売・賃貸	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北東北㈱	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック新潟㈱	新潟県新潟市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック常葉㈱	千葉市中央区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関東㈱	埼玉県 さいたま市	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック東京㈱	東京都北区	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市都筑区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
フクダライフテック長野㈱	長野県松本市	20	医用電子 機器 販売・賃貸	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市東区	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府吹田市	30	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府堺市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市兵庫区	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国㈱	岡山県岡山市	40	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	高知県高知市	20	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡市博多区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダライフテック㈱	東京都文京区	50	医用電子 機器販売	〃	〃	〃	—	当社商品 の一部仕 入	事務所 賃貸
フクダイインターベンション システムズ㈱	東京都文京区	50	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダメディカル ソリューション㈱	東京都文京区	50	医療用コン ピュータシ ステムの開 発および販 売	〃	〃	〃	—	当社製品 の開発・ 販売	〃
㈱フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 梱包発送	土地・ 建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県白井市	30	医用電子 機器修理	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 修理	〃
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 ・原材料 の製造	土地賃貸
エフアンドエル㈱	東京都文京区	300	総合リース 金銭貸付	〃	〃	〃	運転資金 貸付	当社製品 ・商品の リース事 務機器貸 借	事務所 賃貸
FUKUDA DENSHI USA., INC	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 の製造	事務所 賃貸
北京福田電子医療機器 有限公司	中国 北京	US\$ 1,400,000	医用電子 機器 製造・販売	95.0	〃	—	運転資金 貸付	当社製品 の製造・ 販売	—

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダライフテック㈱、フクダイインターベンションシステムズ㈱およびエフアンドエル㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
- 2 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
- 3 フクダバイタルテック㈱は平成15年12月1日をもちまして社名をフクダライフテック㈱に変更致しました。
- 4 エフアンドエル㈱は平成16年4月1日をもちまして当社と合併致しました。
- 5 フクダ電子中国販売㈱は平成16年4月1日をもちまして社名をフクダ電子岡山販売㈱に変更致しました。
- 6 平成16年4月1日付でフクダ電子広島販売㈱を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,685(135)
その他の子会社	176(51)
提出会社	542(69)
合計	2,403(255)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542(69)	38.6	12.6	7,073,196

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は354名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他6社については、労働組合を結成しており、平成16年3月31日現在の組合員数の合計は212名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、堅調さを増す個人消費や企業の収益改善による設備投資の増加など、景気回復に向けた明るい兆しが見られるものの、イラク戦争を契機に世界的なテロの脅威などの不安要素も抱えております。

また、医療機器業界におきましては、昨年4月に特定機能病院の診療報酬包括払い制が導入され、8月には病院の機能区分が行なわれるなど、昨年度に引続き、国の医療行政改革が進められました。

さらに、一昨年10月からの高齢者医療費負担増加や昨年4月からのサラリーマン本人の医療費負担が3割に増加したことにより、医療機関への受診が抑制され病院経営の圧迫に繋がっております。その結果、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争となりました。

このような状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は前期比3.2%増の730億7百万円となりましたが、利益面におきましては市場競争激化による販売価格下落が影響し、経常利益は前期比19.6%減の74億14百万円、当期純利益は訴訟和解引当金の繰上額10億円の計上などにより、前期比30.3%減の34億2百万円となりました。

これらを部門別にみますと生体検査装置部門は世界初のブルガタ型(心突然死)評価基準搭載心電計や世界最小のホルター心電計、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD(慢性閉塞肺疾患)解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移したものの、心電計(解析機能付き含む)、パルスオキシメーターの売上減少により、連結売上高は前期比1.2%増の237億91百万円となりました。

生体情報モニター部門は、平成7年の電波法改正による特需の買換え需要や病院市場のIT化促進に伴う需要から、国内の販売台数は増加傾向にありますが、病院市場を中心に厳しい価格競争が行なわれました。また、輸出は新製品の投入効果により順調に推移致しました。その結果、連結売上高は前期比3.9%増の47億40百万円となりました。

治療装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の治療器、人工呼吸器などが伸びたほか、今期より、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器の取扱いを始めましたが、一昨年10月の高齢者医療費負担増の影響を受け、在宅酸素濃縮器は患者数が伸びず、レンタル売上高は減少しました。

その結果、連結売上高は前期比0.7%減の251億10百万円となりました。

その他部門は、医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連の消耗品が伸びました。

その結果、連結売上高は前期比11.7%増の193億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が94億21百万円(前期比140.7%増)ありましたが、有形固定資産等の取得および短期借入金返済等の支出が発生したため、前期に比べて27億42百万円増加して、281億7百万円(前期比10.8%増)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、営業活動の結果得られた資金は94億21百万円(前期比140.7%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益61億69百万円(前期比34.3%減)となったものの、法人税等の支払額の減少等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、投資活動の結果使用した資金は35億45百万円(前期比15.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済等により30億99百万円(前期比186.0%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	9,936	76.1
生体情報モニター部門	5,163	109.8
治療装置部門	2,579	92.0
その他部門	6,457	103.3
合計	24,137	90.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	8,451	124.4
生体情報モニター部門	59	35.6
治療装置部門	10,685	100.6
その他部門	9,335	122.8
合計	28,532	113.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	23,791	101.2
生体情報モニター部門	4,740	103.9
治療装置部門	25,110	99.3
その他部門	19,365	111.7
合計	73,007	103.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本年4月からは診療報酬・薬価の改定、保険医療材料の公定償還価格引下げが実施され、国立病院の独立行政法人化が実施されるなど、相次ぐ医療制度改革により、病院の経営面重視による機種選定と価格競争はより一層強まるものと思われませんが、一方では、病院の経営効率を高めるツールとしてのIT化促進など、新しいビジネスチャンスも生まれてきております。

当社グループは引続き同業他社に無い差別化された製品を開発することにより、販売競争力を高めてまいります。

また、事業の安定した成長を維持するため、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取り組み、トータルコストの削減を推し進めます。

国内・海外メーカーとの競争力を高めることで、収益基盤をさらに強化し、安定した経営と株主への収益還元を推し進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法は、平成17年4月1日に施行されることが決定されております。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられます。なお、当社グループでは「安全管理部」を組織し、これらの対応をすでに行っております。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造においては薬事法の規制を受けており、承認を得る必要があります。(薬事法改正後は販売においても規制を受けることとなります。)

また、医療機器によっては治験等を行う事も必要になって来るために、商品化までにはある一定期間を要する場合があります。

(4) 重要な訴訟について

先般特許庁に申し立てておりました、コーリンメディカルテクノロジー株式会社(以下、コーリン)保有(従前は日本コーリン株式会社が保有)の特許第3140007号(PWVとABIの同時表示についての特許)に対する無効審判請求につきまして、特許庁より当社請求を退ける旨審決されましたが、当社はこれを不服として、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しております。

本訴訟は、2004年5月25日に成立し発表しております、コーリンとの和解における「特許第3140007号の有効性に関する係争」(下記「和解の骨子」第3項)にあたり、新たな事由に基づいた訴訟ではございません。

和解の骨子

1. フクダ電子は、2004年4月1日以降、特許第3140007号の存続期間中、baPWV測定機能を有するバセラ(2004年2月末の仕様変更前のもの)の製造、使用、販売、貸し出し、または展示などの宣伝広告活動を一切行わない。コーリンは、フクダ電子が既に販売した同製品に関し、ユーザー等第三者に対しても、特許第3140007号に基づく権利行使をしない。
2. フクダ電子は、コーリンに対し、本件解決のため、10億円の和解金を支払う。
3. 但し、このうち6億円に関しては、特許第3140007号の有効性に関する係争が東京高裁で決着するまで一旦、和解金寄託契約に基づく銀行口座等に入金の上、特許第3140007号の有効性が東京高裁により最終的に認められた時点でコーリンに支払われ、逆に特許第3140007号が東京高裁により無効と判断された場合には、フクダ電子の支払義務は消滅しフクダ電子に返還される。
4. 特許第3027750号については、コーリンはフクダ電子(そのユーザー等も含む)に権利行使せず、フクダ電子は無効審判請求を取下げることと合意した。

(5) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

第5(経理の状況)1(連結財務諸表等)(1)(連結財務諸表)注記事項(関連当事者との取引)をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子(株) (提出会社)	シーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知を出した日より1年後
	北京萬東医療装備公司(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	ペースセッター社(米国)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月31日
	(株)堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成15年1月1日 至 平成16年3月31日
フクダイインターベンションシステムズ(株) (連結子会社)	アロウジャパン(株)	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成14年9月1日 至 平成17年8月31日

- (注) 1 シーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)との契約は、シーメンス社(ドイツ)の営業譲渡に伴い、平成16年6月14日をもって契約先をマッケ社(ドイツ)及びマッケ・クリティカルケア社(スウェーデン)に変更しております。
- 2 (株)堀場製作所との契約は、平成15年12月1日をもって、契約会社をフクダ電子(株)(提出会社)に変更しております。
- 3 アロウジャパン(株)との契約は、平成16年4月1日をもって、契約会社をフクダ電子(株)(提出会社)に変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後はさらに一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は7億66百万円(売上高の1.1%)で、主要な成果は次のとおりです。

生体検査装置部門	4億96百万円
生体情報モニター部門	96百万円
治療装置部門	1億71百万円
その他部門	2百万円

生体検査装置部門では、主に心電図検査製品群と血管検査製品群、さらに超音波製品群があります。心電図製品群では、生活習慣病治療の運動指導を開始し、トレーニング、心臓リハビリテーションなど、多目的にかつ、同時に最大8人までの運動負荷心電図検査が可能な装置を発売することができました。また、日常の心電図を24時間収録する、ホルター心電図検査装置において、再生と自動解析の手間と時間を大幅にカットし、さらに全自動で複数データの連続解析が可能なホルター心電図解析ソフトを発売しました。血管検査製品群では、生活習慣病である動脈硬化の検査において、上腕と足首の2カ所の血圧から、血圧の値に依存しない、より簡単な新しい方法で動脈硬化指標の計測を実現した製品を発売することができました。

超音波製品群では、画像データのハードディスク保存による動画機能を搭載し、さらにDICOMでのオンライン画像転送も可能な製品を発売しました。

生体情報モニター部門では、電子カルテや看護支援システム対応等の院内ネットワーク化を行い、医療情報システムとして強化された、リモートビューア装置を発売いたしました。

生理検査システムとして、従来の2次元画像データファイリング機能に加え、新たに3次元の静止画、動画画像ファイリング、および病診連携の機能をもった次世代のシステム開発に着手しており、中小病院から大学、大病院まで幅広い市場をカバーできるラインナップ化を進めています。

治療装置部門では、動脈酸素飽和度計測機能、非観血血圧計測機能、呼気終末炭酸ガス分圧計測機能、12誘導心電図自動解析機能等の、多機能計測が可能であり、さらに、モニター及びレコーダーも装備した、監視型除細動装置を発売いたしました。

循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、集団検診向けにより小型化され、さらに堅牢性を高めた心音マイクを発売しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期における当社グループの総資産は、前期末に比べ37億76百万円増加して、960億66百万円となりました。当期において、固定資産税等公租公課の低減及び管理事務上の負担の軽減を図るためレンタル用資産の一部の除売却などにより、有形固定資産が13億76百万円減少しました。現金及び現金同等物は、前期末に比べ27億42百万円増加し、281億7百万円となりました。

純資産は、当期純利益34億2百万円を計上した結果、前期末に比べ35億97百万円増加の665億91百万円となりました。

この結果、1株あたり純資産額は、前期末に比べ193円79銭増加し、3,600円13銭となり、自己資本比率は前期末の68.3%から69.3%に上昇しました。

キャッシュ・フロー及び経営成績の分析については、第2(事業の状況)1(業績等の概要)をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は37億33百万円の設備投資等を行いました。これは主としてレンタル用資産等の購入であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	225	11	1,360 (2,346)	588	2,186	326 (9)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	395	27	75 (30,928)	202	700	118 (57)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的 管理設備	37	1	42 (242)	3	86	45 (3)
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	300	2	292 (610)	74	669	42 (一)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等10社	販売・製造 業務	販売・製造 設備	1,105	—	2,275 (10,411)	0	3,380	—

- (注) 1 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等10社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は584名(67名)であります。
- 2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株フクダ電子多賀城研 究所(宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	321	46	8 (1,205)	7	384	26 (35)
フクダ電子中国販売(株) (広島県広島市)	販売業務	販売設備	120	—	91 (1,201)	18	230	78 (6)
フクダライフテック中 国(株)(岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	5	0	261 (2,641)	16	283	72 (7)

- (注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	145	0	43 (51,756)	3	193	22 (一)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社ビル	東京都 文京区	開発、 営業、 管理業務	開発、 営業、 管理設備	2,000	1,343	自己資金	平成13年 10月	(注) 1	能力の増 加はあり ません。
提出会社 白井事務所	千葉県 白井市	開発業務	建物、電波 暗室及び測 定室	303	302	自己資金	平成15年 6月	平成16年 4月	能力の増 加はあり ません。

(注) 1 提出会社本社ビル建設につきましては、平成13年10月土地の取得は完了しておりますが、建物は今後の事業展開を総合的に検討してから着手することにいたしました。よって完了予定日につきましては、平成16年3月31日現在未定であります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,404,000	19,404,000	日本証券業協会	—
計	19,404,000	19,404,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第一回無担保新株引受権付社債（平成13年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	765	765
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	2,550	2,550
資本組入額(円)	1,276	1,276

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和59年4月1日 (注)	1,660,000	19,404,000	3,735	4,387	3,735	8,683

(注) 有償第三者割当

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	25	11	81	71	2	2,964	3,152	—
所有株式数(単元)	—	52,464	144	43,561	40,429	8	57,293	193,891	14,900
所有株式数の割合(%)	—	27.0	0.1	22.5	20.8	0.0	29.6	100.0	—

- (注) 1 自己株式931,005株(うち、ストックオプション制度に係るもの205,000株)は「個人その他」に9,310単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式を「個人その他」に10単元含めて記載しております。
- 3 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に50単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.57
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
メロンバンク トリーティークライアーツ オムニバス(常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ワン ポストン プレイス ポストン マサチューセッツ02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,242	6.40
(株) 東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	922	4.75
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
(株) みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	678	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	672	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	553	2.85
福田 順子	東京都文京区湯島2-11-4	550	2.84
福田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	549	2.83
計	—	9,782	5.04

- (注) 1 当社の自己株式(931,005株、持株比率4.80%)は上記の表には含めておりません。
- 2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成16年3月31日現在名義書換未了です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,458,100	184,581	—
単元未満株式	普通株式 14,900	—	—
発行済株式総数	19,404,000	—	—
総株主の議決権	—	184,581	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
2 上記「自己株式等」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式205,000株が含まれております。
3 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子㈱	東京都文京区本郷3-39-4	931,000	—	931,000	4.80
計	—	931,000	—	931,000	4.80

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役社長1名：50,000株 常務取締役3名：30,000株 取締役7名：10,000株 計210,000株(注)1
発行価額	2,220円(注)2
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

- (注) 1 上記のうち5,000株は権利行使されております。
2 譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,000,000	6,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は10.3%であります。

2 未行使割合は、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断した結果上記のとおりとなりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	723,600

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行っております。

当期の配当金につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金25円とする案が第57回定時株主総会で決議されました。

従いまして、すでに実施いたしました中間配当15円を加えて通期配当は一株につき40円となりました。

この結果、当期の配当性向は25.0%となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,700	2,630	4,080	3,150	2,900
最低(円)	1,710	1,700	2,450	1,460	1,510

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	2,870	2,890	2,550	2,300	2,530	2,640
最低(円)	2,570	2,180	2,150	2,190	2,230	2,320

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福 田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	161
常務取締役		高 橋 隆	昭和13年10月24日生	昭和37年3月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和60年9月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年8月	当社入社 当社取締役就任 当社製造部部长 当社生産部部长 当社常務取締役就任 当社白井事業所長 当社開発部部长 当社経営企画部部长 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任(現)	5
常務取締役		原 口 輝 夫	昭和12年11月1日生	昭和35年3月 昭和38年1月 昭和49年4月 平成3年3月 平成4年1月 平成5年7月 平成6年6月	当社入社 フクダ電子西部北販売(株)取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任 当社製品営業部部长 当社心電事業部部长 当社常務取締役就任(現)	5
取締役	開発部部长	鈴 木 勇	昭和17年9月22日生	昭和34年4月 昭和38年4月 昭和43年11月 昭和60年9月 平成3年3月 平成4年10月 平成5年7月 平成8年5月 平成8年7月 平成12年1月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年12月	日本電気(株)玉川事業所入社 工業技術院電気試験所入所 当社入社 当社生産本部第3技術部部长 当社取締役就任(現) 当社ME開発部部长 当社R&D本部副本部部长 当社資材購買部部长 当社R&D部部长 当社技術開発部部长 当社購買部部长 当社技術開発統括部部长 当社開発部部长(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商事事業部長	瀬川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長 平成14年4月 当社生産統括部長兼白井事業所長 平成15年12月 当社商事事業部長(現)	5
取締役	経理部長	岩本 雅行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長 平成14年4月 当社経理部長(現)	2
取締役	製品営業統括部長	有吉 良幸	昭和23年1月8日生	昭和41年4月 澤藤電機㈱入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売㈱取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センター長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長 平成14年4月 当社製品営業統括部長兼同統括部心電営業部長 平成15年12月 当社営業本部長(現)	3
取締役	開発副本部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社心電事業部CS開発部長 平成12年1月 当社循環器事業本部心電事業部副事業部長 平成12年12月 当社IVC開発部長 平成14年6月 当社取締役就任(現) 平成15年12月 当社開発副本部長(現)	2
取締役	人事総務部長	藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 当社入社 昭和61年5月 当社企画部企画室次長 平成7年11月 当社資材購買部長 平成8年7月 フクダ電子北陸販売株式会社代表取締役就任 平成15年4月 当社人事総務部長(現) 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成15年12月 当社社長室長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小川 吉 正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンズ営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		岡本 芳 法	昭和8年11月14日生	昭和27年2月 ㈱丸菱入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役		田村 鐵 彌	大正13年8月9日生	昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事 就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役		伊 澤 辰 雄	昭和15年10月23日生	昭和38年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成6年6月 同行常務取締役就任 平成8年6月 同行専務取締役就任 平成9年6月 とみんファクター株式会社 代表取締役社長就任 平成11年6月 とみんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成12年12月 東京商銀信用組合金融整理管財人 平成14年6月 株式会社アイ・アンド・イー 代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	—
計					194

(注) 監査役 小川吉正氏、岡本芳法氏、田村鐵彌氏及び伊澤辰雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
 - ・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
 - ・監査室の強化により、連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。
 - ・経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
 - ・会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。
- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 - ・社外取締役の選任は行っておりません。
 - ・平成16年6月29日開催の株主総会において、社外監査役1名の選任しておりますが、当社との間に人的関係や資本的关系はございません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 - ・平成15年度は17回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
 - ・平成15年10月1日付けをもって、経営強化を目的に執行役員制を導入し5名の執行役員を任命致しました。

執行役員任命の目的は以下のとおりです。

 - (1) 責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。
 - (2) 経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。
- ④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	158百万円
監査役の年間報酬総額	13百万円(うち社外監査役13百万円)
- ⑤ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	38百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び第57期事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第56期事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1		現金及び預金	25,688		28,451	
2		受取手形及び売掛金	18,306		19,501	
3		有価証券	499		499	
4		たな卸資産	13,556		12,969	
5		繰延税金資産	1,648		2,024	
6		その他	1,952		1,964	
		貸倒引当金	△209		△200	
		流動資産合計	61,443	66.6	65,211	67.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	6,595		6,805	
		減価償却累計額	3,116	3,478	3,326	3,479
(2)		機械装置及び運搬具	1,021		1,012	
		減価償却累計額	646	374	677	335
(3)		工具・器具及び備品	17,840		14,937	
		減価償却累計額	10,554	7,286	9,407	5,529
(4)		土地		5,142		5,237
(5)		建設仮勘定		22		344
		有形固定資産合計	16,304	17.6	14,927	15.5
2 無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	9		—	
(2)		その他	899		735	
		無形固定資産合計	909	1.0	735	0.8
3 投資その他の資産						
(1)	※1	投資有価証券	3,794		5,552	
(2)		繰延税金資産	6,729		6,511	
(3)	※1	その他	3,113		3,270	
		貸倒引当金	△4		△142	
		投資その他の資産合計	13,632	14.8	15,191	15.8
		固定資産合計	30,846	33.4	30,854	32.1
		資産合計	92,289	100.0	96,066	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1		10,029		11,188	
2		9,464		6,838	
3		—		765	
4		1,430		1,837	
5		1,523		1,498	
6		—		1,000	
7		45		45	
8		1,825		1,816	
		24,319	26.3	24,990	26.0
II 固定負債					
1		765		—	
2		9		89	
3		2,985		3,129	
4		1,192		1,241	
5		11		11	
		4,964	5.4	4,472	4.7
		29,284	31.7	29,462	30.7
少数株主持分					
		11	0.0	11	0.0
資本の部					
I	※3	4,387	4.7	4,387	4.6
II		8,684	9.4	8,684	9.0
III		51,837	56.2	54,610	56.8
IV		△129	△0.1	761	0.8
V		61	0.1	△3	△0.0
VI	※4	△1,846	△2.0	△1,847	△1.9
		62,994	68.3	66,591	69.3
		92,289	100.0	96,066	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			70,710	100.0	73,007	100.0
II 売上原価			37,293	52.7	40,090	54.9
売上総利益			33,416	47.3	32,917	45.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		24,411	34.6	25,868	35.4
営業利益			9,005	12.7	7,048	9.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		18			13	
2 受取配当金		26			304	
3 為替差益		4			—	
4 貸倒引当金戻入益		14			—	
5 その他		247	312	0.4	189	507
V 営業外費用						
1 支払利息		78			72	
2 為替差損		—			48	
3 その他		15	93	0.1	21	141
經常利益			9,223	13.0		7,414
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—			118	
2 保険解約益		717	717	1.0	24	143
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	31			179	
2 固定資産除却損	※4	107			45	
3 ゴルフ会員権評価損		14			5	
4 投資有価証券評価損		396			15	
5 訴訟和解引当金繰入額		—			1,000	
6 早期割増退職金		—	550	0.7	143	1,389
税金等調整前当期純利益			9,390	13.3		6,169
法人税、住民税及び 事業税		3,736			3,528	
法人税等調整額		771	4,508	6.4	△763	2,764
少数株主利益			2	0.0		2
当期純利益			4,879	6.9		3,402

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					8,684
資本準備金期首残高			8,683		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			8,684		8,684
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					51,837
連結剰余金期首残高			47,604		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,879	4,879	3,402	3,402
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		572		554	
2 役員賞与		70		70	
(うち監査役賞与)		(0)		(1)	
3 従業員奨励及び福利基金	(注)	3	646	4	628
IV 利益剰余金期末残高			51,837		54,610

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,390	6,169
減価償却費		3,325	4,129
貸倒引当金の増減額		△36	130
賞与引当金の増減額		8	△25
訴訟和解引当金の増減額		—	1,000
退職給付引当金の増減額		6	144
役員退職慰労引当金の増減額		△61	49
受取利息及び受取配当金		△45	△318
支払利息		78	72
固定資産売却損益		31	179
固定資産除却損		107	45
投資有価証券売却損益		—	△118
投資有価証券評価損		396	15
保険解約益		△717	△24
ゴルフ会員権評価損		14	5
売上債権の増減額		2,022	△1,212
たな卸資産の増減額		△363	460
仕入債務の増減額		△3,843	1,177
未払消費税等の増減額		63	△61
役員賞与の支払額		△70	△70
その他		△646	565
小計		9,660	12,312
利息及び配当金の受取額		35	309
利息の支払額		△81	△69
法人税等の支払額		△5,700	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,914	9,421
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		31	△19
有形固定資産の取得による支出		△2,998	△3,733
有形固定資産の売却による収入		—	816
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△768	△799
有価証券・投資有価証券の売却による収入		99	646
長期貸付による支出		△279	—
保険積立金の積立による支出		△512	△389
保険積立金の取崩による収入		1,498	124
その他		△153	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,083	△3,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		904	△2,622
長期借入金の借入による収入		—	100
長期借入金の返済による支出		△6	△19
自己株式の取得による支出		△1,418	△1
自己株式の売却による収入		11	0
配当金の支払額		△572	△554
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,083	△3,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△22	△33
V 現金及び現金同等物の増減額		△275	2,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,639	25,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高		25,364	28,107

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売㈱、フクダ電子三岐販売㈱、フクダ電子広島販売㈱およびフクダライフテック三岐㈱は、フクダ電子神奈川販売㈱(旧社名 フクダ電子横浜販売㈱)、フクダ電子中部販売㈱(旧社名 フクダ電子名古屋販売㈱)、フクダ電子中国販売㈱(旧社名 フクダ電子岡山販売㈱)およびフクダライフテック中部㈱にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、フクダメディカルソリューション㈱については、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。 また、フクダバイタルテック㈱は、平成15年12月1日をもって、社名をフクダライフテック㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ㈱)については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品…主として先入先出法による原価法 原材料…主として総平均法による原価法 仕掛品…主として個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年～4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>⑤ 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 日本コーリン株式会社の事業承継会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度43,615千円)及び「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度48,158千円)は、商法改正により自己株式の取得及び保有に係る制限が緩和されたことに伴い、自己株式を取得したため、当連結会計年度より区分して表示することに变更いたしました。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに变更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 198百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	524百万円	その他 (出資金)	3百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 154百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	555百万円	その他 (出資金)	5百万円
投資有価証券 (株式)	524百万円								
その他 (出資金)	3百万円								
投資有価証券 (株式)	555百万円								
その他 (出資金)	5百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,547百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>939百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、734百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	9,547百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,505百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	退職給付費用	669百万円	減価償却費	939百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	15百万円	その他	1百万円	合計	31百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	28百万円	その他	58百万円	合計	107百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,807百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、766百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	140百万円	役員従業員給料手当等	9,807百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	808百万円	減価償却費	1,105百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	138百万円	土地	24百万円	合計	179百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具・器具及び備品	32百万円	その他	2百万円	合計	45百万円
役員従業員給料手当等	9,547百万円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,505百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																																																														
退職給付費用	669百万円																																																														
減価償却費	939百万円																																																														
建物及び構築物	6百万円																																																														
機械装置及び運搬具	7百万円																																																														
土地	15百万円																																																														
その他	1百万円																																																														
合計	31百万円																																																														
建物及び構築物	17百万円																																																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																																														
工具・器具及び備品	28百万円																																																														
その他	58百万円																																																														
合計	107百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	140百万円																																																														
役員従業員給料手当等	9,807百万円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																																																														
退職給付費用	808百万円																																																														
減価償却費	1,105百万円																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
工具器具及び備品	138百万円																																																														
土地	24百万円																																																														
合計	179百万円																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																														
工具・器具及び備品	32百万円																																																														
その他	2百万円																																																														
合計	45百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金 25,688百万円	現金及び預金 28,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 324百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 344百万円
現金及び現金同等物 25,364百万円	現金及び現金同等物 28,107百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>69百万円</td> <td>33百万円</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>162百万円</td> <td>71百万円</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>24百万円</td> <td>15百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256百万円</td> <td>120百万円</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	69百万円	33百万円	36百万円	工具・器具及 び備品	162百万円	71百万円	91百万円	無形固定資産 (その他)	24百万円	15百万円	9百万円	合計	256百万円	120百万円	136百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>90百万円</td> <td>43百万円</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>214百万円</td> <td>85百万円</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>24百万円</td> <td>21百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>150百万円</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	90百万円	43百万円	47百万円	工具・器具及 び備品	214百万円	85百万円	128百万円	無形固定資産 (その他)	24百万円	21百万円	3百万円	合計	329百万円	150百万円	179百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	69百万円	33百万円	36百万円																																						
工具・器具及 び備品	162百万円	71百万円	91百万円																																						
無形固定資産 (その他)	24百万円	15百万円	9百万円																																						
合計	256百万円	120百万円	136百万円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	90百万円	43百万円	47百万円																																						
工具・器具及 び備品	214百万円	85百万円	128百万円																																						
無形固定資産 (その他)	24百万円	21百万円	3百万円																																						
合計	329百万円	150百万円	179百万円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	87百万円	合計	136百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	124百万円	合計	179百万円																												
1年内	48百万円																																								
1年超	87百万円																																								
合計	136百万円																																								
1年内	55百万円																																								
1年超	124百万円																																								
合計	179百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																																
支払リース料	51百万円																																								
減価償却費相当額	51百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	61百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円																												
1年内	10百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	21百万円																																								
1年内	10百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	10百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15	29	14
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15	29	14
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,666	1,478	△187
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	109	△33
小計	1,809	1,588	△221
合計	1,825	1,618	△206

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 96百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,651

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,417	2,790	1,372
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	158	14
小計	1,560	2,948	1,387
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	438	417	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	438	417	△21
合計	1,999	3,365	1,366

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
146	118	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,631

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額15百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務の内訳(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,886百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,409百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,985百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,886百万円	年金資産	3,476百万円	未積立退職給付債務	△4,409百万円	未認識数理計算上の差異	1,410百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	△2,985百万円	退職給付引当金	△2,985百万円	<p>2 退職給付債務の内訳(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,129百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,092百万円	年金資産	4,107百万円	未積立退職給付債務	△3,985百万円	未認識数理計算上の差異	844百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円	退職給付引当金	△3,129百万円
退職給付債務	△7,886百万円																												
年金資産	3,476百万円																												
未積立退職給付債務	△4,409百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,410百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△2,985百万円																												
退職給付引当金	△2,985百万円																												
退職給付債務	△8,092百万円																												
年金資産	4,107百万円																												
未積立退職給付債務	△3,985百万円																												
未認識数理計算上の差異	844百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円																												
退職給付引当金	△3,129百万円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	542百万円	利息費用	181百万円	期待運用収益	△69百万円	数理計算上の差異の費用処理額	155百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	597百万円	利息費用	157百万円	期待運用収益	△69百万円	数理計算上の差異の費用処理額	290百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円								
勤務費用	542百万円																												
利息費用	181百万円																												
期待運用収益	△69百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	155百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																												
勤務費用	597百万円																												
利息費用	157百万円																												
期待運用収益	△69百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	290百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,649百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,378百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,068百万円	未払事業税	125百万円	賞与引当金	539百万円	役員退職慰労引当金	474百万円	有価証券・投資有価証券	919百万円	退職給付引当金	1,209百万円	有形固定資産	3,204百万円	研究開発費	940百万円	繰越欠損金	814百万円	その他有価証券評価差額金	96百万円	その他	422百万円	繰延税金資産小計	9,815百万円	評価性引当額	△1,166百万円	繰延税金資産合計	8,649百万円	繰延税金負債		貸倒引当金	△209百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円	その他	△18百万円	繰延税金負債合計	△270百万円	繰延税金資産の純額	8,378百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟和解引当金</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,277百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,535百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	959百万円	未払事業税	110百万円	賞与引当金	604百万円	役員退職慰労引当金	500百万円	有価証券・投資有価証券	924百万円	退職給付引当金	1,273百万円	有形固定資産	3,324百万円	研究開発費	1,166百万円	繰越欠損金	947百万円	訴訟和解引当金	406百万円	その他	409百万円	繰延税金資産小計	10,630百万円	評価性引当額	△1,352百万円	繰延税金資産合計	9,277百万円	繰延税金負債		貸倒引当金	△148百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△522百万円	その他	△37百万円	繰延税金負債合計	△742百万円	繰延税金資産の純額	8,535百万円
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	1,068百万円																																																																																								
未払事業税	125百万円																																																																																								
賞与引当金	539百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	474百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	919百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,209百万円																																																																																								
有形固定資産	3,204百万円																																																																																								
研究開発費	940百万円																																																																																								
繰越欠損金	814百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	96百万円																																																																																								
その他	422百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	9,815百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,166百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	8,649百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
貸倒引当金	△209百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																																																																								
その他	△18百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△270百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	8,378百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	959百万円																																																																																								
未払事業税	110百万円																																																																																								
賞与引当金	604百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	500百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	924百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,273百万円																																																																																								
有形固定資産	3,324百万円																																																																																								
研究開発費	1,166百万円																																																																																								
繰越欠損金	947百万円																																																																																								
訴訟和解引当金	406百万円																																																																																								
その他	409百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	10,630百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,352百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	9,277百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
貸倒引当金	△148百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△522百万円																																																																																								
その他	△37百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△742百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	8,535百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.71%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	連結子会社の欠損金	1.73%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.71%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.01%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.81%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	連結子会社の欠損金	4.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%	試験研究費の特別控除	△4.66%	その他	1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																								
連結子会社の欠損金	1.73%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.71%																																																																																								
その他	△0.07%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.01%																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																								
連結子会社の欠損金	4.35%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%																																																																																								
試験研究費の特別控除	△4.66%																																																																																								
その他	1.47%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																																								
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.50%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が257百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が254百万円増加しております。</p>																																																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 13.22	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,392	支払手形及び買掛金	314
								伝票類の購入(注1)	24	その他流動負債	2
								事務所賃借(注2)	44	投資その他の資産「その他」	12
	東京エンタープライズ㈱(注4)	東京都文京区	36	不動産賃貸業	(被所有)直接 7.85	なし	なし	土地の購入(注5)	12	—	—

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の70.25%を直接保有しております。

(注5)土地の購入については、ゲストハウス建設用地として取得したものであり、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 13.22	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,393	その他流動資産	56
								支払手形及び買掛金	309		
								伝票類の購入(注1)	24	その他流動負債	2
	事務所賃借(注2)	40	投資その他の資産「その他」	11							

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	3,406.34円	3,600.13円
1株当たり当期純利益	252.75円	179.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252.57円	179.34円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,410.02円 1株当たり当期純利益 256.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 256.31円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,879	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(67)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,811	3,315
期中平均株式数(千株)	19,037	18,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	13
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(13)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フクダ電子(株)	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 3月29日	765	765 (765)	1.35	無担保社債	平成17年 3月29日
合計	—	—	765	765 (765)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
当社普通株式	2,550	765,000	—	100	自 平成14年 7月1日 至 平成17年 3月25日	本社債と分離して譲渡することができません。ただし、当社子会社の取締役の一部は当該子会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
765	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,458	6,832	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6	6	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	89	1.61	平成18年10月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,473	6,927	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69	19	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			19,424		21,136	
2 受取手形			15		20	
3 売掛金	※3		16,059		17,800	
4 有価証券			499		499	
5 商品			1,773		3,100	
6 製品			2,837		1,899	
7 原材料			1,325		1,282	
8 仕掛品			657		616	
9 貯蔵品			164		154	
10 前渡金			345		387	
11 前払費用			211		265	
12 繰延税金資産			717		1,259	
13 関係会社短期貸付金			4,536		4,652	
14 未収入金			409		431	
15 その他			232		162	
貸倒引当金			△573		△693	
流動資産合計			48,634	69.8	52,976	69.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,470		4,568		
減価償却累計額		2,247	2,223	2,371	2,196	
(2) 構築物		256		258		
減価償却累計額		174	82	185	73	
(3) 機械及び装置		192		195		
減価償却累計額		164	27	170	25	
(4) 車両及び運搬具		68		67		
減価償却累計額		48	19	50	17	
(5) 工具・器具及び備品		3,694		3,975		
減価償却累計額		2,949	744	3,100	874	
(6) 土地			4,301		4,347	
(7) 建設仮勘定			21		320	
有形固定資産合計			7,420	10.6	7,856	10.3

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		269		200	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		349		424	
(4) その他		15		15	
無形固定資産合計		637	0.9	643	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,263		5,084	
(2) 関係会社株式		4,780		5,034	
(3) 出資金		6		6	
(4) 関係会社出資金		139		141	
(5) 長期貸付金		87		180	
(6) 関係会社長期貸付金		240		158	
(7) 長期前払費用		195		40	
(8) 繰延税金資産		3,597		3,266	
(9) 保険積立金		1,705		1,999	
(10) その他		274		296	
貸倒引当金		—		△132	
投資評価引当金		△1,259		△1,337	
投資その他の資産合計		13,032	18.7	14,739	19.3
固定資産合計		21,090	30.2	23,238	30.5
資産合計		69,724	100.0	76,215	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	4,727		5,343	
2 買掛金	※3	4,437		5,027	
3 一年以内償還予定社債		—		765	
4 未払金	※3	1,106		1,524	
5 未払法人税等		630		855	
6 前受金		56		55	
7 預り金	※3	3,227		3,545	
8 賞与引当金		510		470	
9 訴訟和解引当金		—		1,000	
10 新株引受権		45		45	
11 その他		13		1	
流動負債合計		14,755	21.2	18,635	24.4

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		765		—	
2 退職給付引当金		1,107		1,137	
3 役員退職慰労引当金		922		975	
固定負債合計		2,794	4.0	2,112	2.8
負債合計		17,550	25.2	20,747	27.2
資本の部					
I 資本金	※1	4,387	6.3	4,387	5.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		8,683		8,683	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	0	
資本剰余金合計		8,684	12.5	8,684	11.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,096		1,096	
2 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		300		300	
(2) 固定資産圧縮積立金		48		49	
(3) 別途積立金		35,000	35,348	37,000	37,349
3 当期末処分利益			4,633		5,037
利益剰余金合計			41,078		43,483
IV その他有価証券評価差額金			△128	△0.2	759
V 自己株式	※2		△1,846	△2.7	△1,847
資本合計			52,174	74.8	55,467
負債・資本合計			69,724	100.0	76,215

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4						
1 製品売上高		17,668	44,241	100.0	20,657	48,536	100.0
2 商品売上高		26,572			27,878		
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,481			2,837		
2 当期製品製造原価	※2	13,147			12,938		
合計		15,628			15,775		
3 他勘定へ振替高	※1	8			5		
4 期末製品たな卸高		2,837			1,899		
製品売上原価		12,783			13,871		
1 期首商品たな卸高		1,211			1,773		
2 当期商品仕入高	※4	21,643			24,255		
合計		22,855			26,028		
3 他勘定へ振替高	※1	50			71		
4 期末商品たな卸高		1,773			3,100		
商品売上原価		21,031	33,814	76.4	22,856	36,727	75.7
売上総利益			10,426	23.6		11,808	24.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		543			562		
2 荷造運賃		619			638		
3 サービス修理費		161			185		
4 貸倒引当金繰入額		289			252		
5 給料及び手当		1,381			1,462		
6 賞与		228			219		
7 賞与引当金繰入額		240			230		
8 退職給付費用		120			139		
9 役員退職慰労引当金繰入額		41			52		
10 支払手数料		457			620		
11 賃借料		376			356		
12 研究開発費	※2	734			766		
13 減価償却費		259			292		
14 その他		2,067	7,521	17.0	2,312	8,091	16.6
営業利益			2,904	6.6		3,716	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	69			43		
2 受取配当金	※4	719			1,179		
3 不動産賃貸収入	※4	272			270		
4 その他		75	1,137	2.5	47	1,540	3.1

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※4						
1 支払利息		17		18			
2 社債利息		10		10			
3 為替差損		16		56			
4 投資評価引当金繰入額		56		78			
5 その他	4	105	0.2	2	166	0.3	
経常利益			3,936	8.9		5,091	10.5
VI 特別利益							
1 保険解約益		717		24			
2 投資有価証券売却益		—		118			
3 投資評価引当金戻入益		106	823	1.9	—	143	0.3
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		84		18			
2 早期割増退職金		—		143			
3 訴訟和解引当金繰入額		—		1,000			
4 投資有価証券評価損		396	480	1.1	15	1,176	2.4
税引前当期純利益			4,279	9.7		4,058	8.4
法人税、住民税及び 事業税		1,850		1,890			
法人税等調整額		△255	1,594	3.6	△819	1,070	2.2
当期純利益			2,684	6.1		2,987	6.2
前期繰越利益			2,233			2,326	
中間配当額			284			277	
当期末処分利益			4,633			5,037	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			8,156	58.5	8,023	58.1	
II 外注加工費			412	3.0	470	3.4	
III 労務費			1,347	9.7	1,261	9.1	
IV 経費							
外注設計費及び試作費		2,516			2,688		
その他		1,494	4,010	28.8	1,363	4,052	29.4
当期総製造費用			13,926	100.0		13,807	100.0
期首仕掛品たな卸高			633			657	
他勘定より振替高	※2		78			72	
合計			14,637			14,537	
期末仕掛品たな卸高			657			616	
他勘定へ振替高	※3		832			981	
当期製品製造原価			13,147			12,938	

(脚注)

第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製 品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 74 百万円 その他 3 百万円 合計 78 百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 68 百万円 (試作研究仮勘定) その他 3 百万円 合計 72 百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 734 百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 68 百万円 工具・器具及び備品 4 百万円 その他 24 百万円 合計 832 百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 690 百万円 流動資産その他 93 百万円 (試作研究仮勘定) 工具・器具及び備品 14 百万円 ソフトウェア 131 百万円 その他 51 百万円 合計 981 百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第56期 (平成15年6月27日)		第57期 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,633		5,037
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		—	—	0	0
III 利益処分数額					
1 配当金		277		461	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28 (1)		28 (1)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1		—	
別途積立金		2,000	2,306	2,500	2,990
IV 次期繰越利益			2,326		2,047

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮積立金取崩額は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品…先入先出法による原価法</p> <p>原材料……総平均法による原価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p>

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)																		
<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,190百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高 輸出手形割引高 198百万円</p> <p>5 _____</p>	売掛金	15,523百万円	支払手形	1,489百万円	買掛金	1,266百万円	預り金	3,190百万円	<p>※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高 輸出手形割引高 154百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより、増加した純資産額 759百万円</p>	売掛金	16,735百万円	支払手形	634百万円	買掛金	877百万円	未払金	921百万円	預り金	3,500百万円
売掛金	15,523百万円																		
支払手形	1,489百万円																		
買掛金	1,266百万円																		
預り金	3,190百万円																		
売掛金	16,735百万円																		
支払手形	634百万円																		
買掛金	877百万円																		
未払金	921百万円																		
預り金	3,500百万円																		

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価 (商品仕入高より) より) 固定資産 4百万円 49百万円 販売費 4百万円 0百万円 合計 8百万円 50百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は734百万円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 14百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 58百万円 合計 84百万円 ※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 41,371百万円 仕入高 11,197百万円 受取利息 60百万円 受取配当金 712百万円 不動産賃貸収入 266百万円 支払利息 15百万円	※1 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価 (商品仕入高より) より) 固定資産 2百万円 65百万円 販売費 2百万円 6百万円 合計 5百万円 71百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は766百万円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 工具・器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 2百万円 合計 18百万円 ※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 44,866百万円 仕入高 9,658百万円 受取配当金 875百万円 不動産賃貸収入 269百万円 支払利息 16百万円

(リース取引関係)

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	472百万円	239百万円	233百万円	ソフトウェア	374百万円	148百万円	225百万円	合計	847百万円	388百万円	458百万円	1年内	183百万円	1年超	299百万円	合計	482百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	31百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円	ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円	合計	839百万円	438百万円	400百万円	1年内	174百万円	1年超	248百万円	合計	423百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	29百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具・器具及び備品	472百万円	239百万円	233百万円																																																						
ソフトウェア	374百万円	148百万円	225百万円																																																						
合計	847百万円	388百万円	458百万円																																																						
1年内	183百万円																																																								
1年超	299百万円																																																								
合計	482百万円																																																								
支払リース料	200百万円																																																								
減価償却費相当額	173百万円																																																								
支払利息相当額	31百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円																																																						
ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円																																																						
合計	839百万円	438百万円	400百万円																																																						
1年内	174百万円																																																								
1年超	248百万円																																																								
合計	423百万円																																																								
支払リース料	260百万円																																																								
減価償却費相当額	193百万円																																																								
支払利息相当額	29百万円																																																								

(税効果会計関係)

第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,315百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	245百万円	未払事業税	60百万円	賞与引当金	183百万円	役員退職慰労引当金	373百万円	投資評価引当金	509百万円	退職給付引当金	448百万円	その他有価証券評価差額金	96百万円	研究開発費	940百万円	有価証券・投資有価証券	900百万円	その他	614百万円	繰延税金資産合計	4,373百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円	その他	△15百万円	繰延税金負債合計	△58百万円	繰延税金資産の純額	4,315百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・投資有価証券</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>訴訟和解引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△521百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,525百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	227百万円	未払事業税	110百万円	貸倒引当金	334百万円	賞与引当金	191百万円	役員退職慰労引当金	396百万円	投資評価引当金	544百万円	退職給付引当金	462百万円	研究開発費	1,166百万円	有価証券・投資有価証券	924百万円	訴訟和解引当金	406百万円	その他	331百万円	繰延税金資産合計	5,098百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△521百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△572百万円	繰延税金資産の純額	4,525百万円
たな卸資産	245百万円																																																																		
未払事業税	60百万円																																																																		
賞与引当金	183百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	373百万円																																																																		
投資評価引当金	509百万円																																																																		
退職給付引当金	448百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	96百万円																																																																		
研究開発費	940百万円																																																																		
有価証券・投資有価証券	900百万円																																																																		
その他	614百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,373百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																																																		
その他	△15百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△58百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	4,315百万円																																																																		
たな卸資産	227百万円																																																																		
未払事業税	110百万円																																																																		
貸倒引当金	334百万円																																																																		
賞与引当金	191百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	396百万円																																																																		
投資評価引当金	544百万円																																																																		
退職給付引当金	462百万円																																																																		
研究開発費	1,166百万円																																																																		
有価証券・投資有価証券	924百万円																																																																		
訴訟和解引当金	406百万円																																																																		
その他	331百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,098百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△521百万円																																																																		
その他	△17百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△572百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	4,525百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.78</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td><td style="text-align: right;">3.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△6.78	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.42	住民税均等割額	0.24	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.14	その他	△1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.88</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△8.88	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.50	試験研究費の特別控除	△7.08	その他	△0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.37%																																				
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△6.78																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.42																																																																		
住民税均等割額	0.24																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.14																																																																		
その他	△1.81																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26%																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△8.88																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.50																																																																		
試験研究費の特別控除	△7.08																																																																		
その他	△0.22																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.37%																																																																		
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期42.05%、当期40.50%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が134百万円増加しております。</p>																																																																			

(1株当たり情報)

	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,822.78円	3,001.10円
1株当たり当期純利益	139.54円	160.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.44円	160.09円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,824.31円 1株当たり当期純利益 141.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141.02円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,684	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(28)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,656	2,959
期中平均株式数(千株)	19,037	18,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	13
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(13)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱東京都民銀行	958,497	2,151
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000
		㈱ほくぎんフィナンシャルグループ	2,453,230	417
		Tera Recon, INC.	255,263	367
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	246	254
		堀場製作所㈱	88,451	131
		Medivas, LLC	500,000	105
		㈱みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100
		㈱みずほフィナンシャルグループ	205	91
		フクダ電子広島販売㈱	1,800	90
		その他13銘柄	1,251,152	217
		小計	5,509,044	4,926
計		5,509,044	4,926	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	500	499
		小計	500	499
計		500	499	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託(2銘柄)	210,000,000口	158
		小計	210,000,000口	158
計		210,000,000口	158	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,470	127	29	4,568	2,371	148	2,196
構築物	256	2	0	258	185	11	73
機械及び装置	192	3	—	195	170	5	25
車両及び運搬具	68	6	6	67	50	8	17
工具・器具及び 備品	3,694	619	339	3,975	3,100	444	874
土地	4,301	46	—	4,347	—	—	4,347
建設仮勘定	21	410	112	320	—	—	320
有形固定資産計	13,004	1,216	487	13,734	5,877	619	7,856
無形固定資産							
特許権	550	—	—	550	349	68	200
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	670	218	17	871	447	141	424
その他	15	—	—	15	0	0	15
無形固定資産計	1,239	218	17	1,440	797	210	643
投資その他の資産							
長期前払費用	195	—	155	40	—	—	40
その他(権利金)	7	1	—	8	6	1	2

(注) 1 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	538百万円
販売費及び一般管理費	292百万円
合計	830百万円

- 2 投資その他の資産その他(権利金)の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,387	—	—	4,387
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	普通株式 (百万円)	4,387	—	—	4,387
	計 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	計 (百万円)	4,387	—	—	4,387
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,632	—	—	8,632
	合併差益 (百万円)	50	—	—	50
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	8,684	0	—	8,684
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,096	—	—	1,096
	(任意積立金)				
	事業拡張積立金 (百万円)	300	—	—	300
	固定資産圧縮 積立金 (注)3 (百万円)	48	1	—	49
	別途積立金(注)3 (百万円)	35,000	2,000	—	37,000
計 (百万円)	36,444	2,001	—	38,445	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、931,005株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	573	825	0	572	825
投資評価引当金	1,259	78	—	—	1,337
賞与引当金	510	470	510	—	470
訴訟和解引当金	—	1,000	—	—	1,000
役員退職慰労引当金	922	52	—	—	975

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3,723
普通預金	17,331
郵便振替	79
別段預金	0
小計	21,134
合計	21,136

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アステム	2
山下医科器械(株)	2
(株)ムトウ	2
東芝医療用品(株)	2
メディカル電子機器サービス	1
その他 (注)	10
合計	20

(注) セントラルメディカル(株)他

ロ 期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (百万円)	8	5	5	0	0	0	20

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エフアンドエル㈱	1,544
フクダ電子西部北販売㈱	1,225
フクダ電子西部南販売㈱	1,191
フクダ電子中部販売㈱	1,068
フクダ電子東京販売㈱	1,042
その他 (注)	11,727
合計	17,800

(注) フクダ電子神奈川販売㈱他

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
16,059	50,785	49,043	17,800	73.4	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	899
生体情報モニター	142
治療装置	934
その他	1,124
合計	3,100

(e) 製品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	992
生体情報モニター	495
治療装置	24
その他	387
合計	1,899

(f) 原材料

区分	金額(百万円)
電気・機構部品	1,282
合計	1,282

(g) 仕掛品

区分	金額(百万円)
生体検査装置	326
生体情報モニター	233
治療装置	55
その他	1
合計	616

(h) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	78
消耗品	16
商品・製品カタログ他	58
合計	154

(i) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エフアンドエル㈱	4,600
eVent Medical Ltd.	52
合計	4,652

(ロ) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
フクダ電子神奈川販売㈱	850
eVent Medical Ltd.	473
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359
フクダ電子南関東販売㈱	305
エフアンドエル㈱	300
その他 (注)	2,746
合計	5,034

(注) フクダ電子西部北販売㈱他

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フクダライフテック㈱	448
㈱堀場製作所	344
㈱堀場テクノサービス	273
㈱日立メディコ	193
NECトーキン㈱	186
その他 (注)	3,896
合計	5,343

(注) フクダイインターベンションシステムズ㈱他

ロ 期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (百万円)	1,540	1,577	1,458	766	—	—	5,343

(b) 買掛金

区分	金額(百万円)
マッククリティカルケア社	822
フクダライフテック(株)	491
セントジュードメディカル ペースセッター社	474
シーメンス旭メディテック(株)	275
(株)中日電子	153
その他 (注)	2,809
合計	5,027

(注) (株)堀場製作所他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年12月1日 平成14年12月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年1月1日 平成15年1月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年2月1日 平成15年2月28日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月27日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年6月27日 平成15年6月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(15) 半期報告書 (第57期中)		自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。

(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

